

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 17

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		市全域ケーブルテレビ普及支援事業			<2> 事業・業務の別		事業
<3> 選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			<6> 担当部(局)		総務部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			<7> 担当所属		IT推進課
	小項目	2-1-1 行・財政改革			<8> 担当係等		IT推進係
	施策						
<9> 根拠法令・計画等					<10> 関連・類似事業		
<11> 会計		一般 会計		<12> 予算科目		2 款 1 項 7 目	
<13> 実施期間		18 年度 ~ 33 年度			<14> 全体事業費		7,529,115 千円
<15> 実施手法		補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -								
<16> 事業・業務の概要		ケーブルテレビ放送事業を実施しているテレビ小山放送株が行う放送施設等の整備維持に必要な資金を融資する。このことにより、市内ケーブルテレビ放送事業の振興を図り、市域ケーブルテレビが市内全域で視聴できることを確保して、情報格差のない地域情報化の推進に寄与する。						
目的	<17> 事業・業務の目的	ケーブルテレビ放送の振興を図り、市内全域でテレビ視聴できるようにする。						
	<18> 事業・業務の対象	ケーブルテレビ放送事業を行うテレビ小山放送株への支援事業						
手段	<19> 平成29年度の活動内容	放送施設等整備維持するための資金融資を行う。確実な返済を受けるため、テレビ小山放送株と放送番組内容や加入状況等に関する意見交換を行い、ケーブルテレビへの加入促進のため、ケーブルテレビ加入促進懇談会を定期的に行い、経営状況のチェックを図る。						
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		加入促進対策懇談会	回	2	2	2	1	50.0%
成果	<21> 事業・業務の成果	市内全域で視聴できるようにケーブルテレビ網を整備維持し、世帯の加入率向上とサービスの多角化により経営の安定化を図る。						
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		市内加入世帯率	%	47.3	46.8	47.7	47.6	99.8%
	市内インターネット契約率	%	5.6	6.0	6.0	6.4	106.7%	
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	394,680	394,680	331,350	331,350	100.0%	
	事業費等	千円	394,680	394,680	331,350	331,350	100.0%	
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
一般財源		千円	394,680	394,680	331,350	331,350	100.0%	
人件費	千円	0	0	0	0			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.0	7,214 × 0.0	7,195 × 0.0	7,195 × 0.0			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	市内全域への均一な情報通信基盤の整備維持は、必要不可欠である。市の第3セクターへの放送施設等整備資金の融資は、行政情報を含む地域情報の発信において民間活力を十分に活用している。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	コミュニティチャンネル・行政チャンネルの番組内容の充実と、営業体制の強化により、世帯加入率を維持させ、ケーブルサービスの充実を図りサービス多角化による安定経営を図る。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	2.事業費の削減余地がある	理由	ケーブルテレビ網の市内全域整備から10年以上が経過し、整備維持に費用が用ることや、コミュニティFMなど事業拡大を図っている。引き続き、加入世帯の促進をすることで、放送施設等整備資金を実施し、融資期間内の回収を確実にする。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	市からの融資金が安定して返済されるためには、多くの加入者の獲得による経営の安定が不可欠であることから、加入促進対策は有効である。
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	ケーブルテレビの加入促進に重点を置き、魅力ある番組づくりや、番組スポンサーとして地域の企業等の支援獲得など、テレビ小山放送に対し助言・指導を実施していくことで、加入率の維持を図る。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	市民のケーブルテレビ視聴意識を高めるために、行政チャンネルの内容の充実を図り、また、外部委託営業の実施や、インターネット・固定電話・スマートフォンなどと組み合わせたサービス多角化による安定経営を行っていく。安定した経営基盤を維持するように経営状況のチェック機能を充実させ、指導・監督を強化していく。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	行政チャンネル・コミュニティチャンネルにより小山市への格差のない情報発信に貢献している。ケーブルテレビ加入世帯率の微減状況を、インターネット・固定電話・スマートフォンなどの多角化営業により、安定経営を維持しており、今後も事業最終年度まで、融資を継続する。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	ケーブルテレビは地域情報化の核となるものであり、施設整備資金の融資による支援と、定期的な加入促進懇談会の開催により、経営の安定化の指導・監督を続けていき、地域情報発信の役割を担ってもらう。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	・放送施設等整備資金の融資 ・ケーブルテレビ加入促進対策懇談会を開催して、加入促進策の推進を図る。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34>活動・成果目標	放送施設等整備資金融資、加入促進対策懇談会の実施により、加入率の維持とサービスの多角化を図る。		コスト	千円	264,210	196,210
				事業費等	千円	264,210	196,210
			人件費	千円	0	0	